

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：人事課] P.93

2201 職員研修に要する経費 2,609,366 円 (2,653,037 円)

[その他 27,674 円 一財 2,581,692 円]

＊ 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 27,674 円]

○ 目的

職責に応じた階層別研修や専門テーマに関する専門特別研修を効果的に実施することで、職員の専門性や対人スキルを向上させ、多様化する行政課題に的確に対応できる人材を育成していく。これにより住民満足度の更なる向上を実現していく。

○ 内容

研修実績 延べ 897 人

【庁内研修】

研修名	対象	受講人数
新任職員研修（前期）	新規採用職員	43
新任職員研修（後期）	新規採用職員	38
新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	36
人事評価研修	指定職員	242
職員メンタルヘルス研修	指定職員	21
ハラスメント研修	指定職員	32
交通安全教室	指定職員	40
ライフプランセミナー	指定職員	19
育休取得推進セミナー	指定職員	13
合計		484

【庁外研修】

(1) 茨城県自治研修

研修名	対象	受講人数
研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
接遇講師養成研修	指定職員	1
地方自治講座	指定職員	1
法制執務講座	指定職員	2
民法講座	指定職員	1
政策形成基礎講座	指定職員	2
シティプロモーション講座	指定職員	2
事業のスクラップ講座	指定職員	1

DX 研修	指定職員	2
危機管理講座	指定職員	1
業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	2
若手職員キャリアデザイン講座	指定職員	1
キャリアデザイン講座	指定職員	2
メンター研修	指定職員	2
ファシリテーション研修	指定職員	1
レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
動画作成研修	指定職員	3
データ分析・活用（EBPM）講座	指定職員	2
ナッジ理論講座	指定職員	2
マイナンバー制度講座	指定職員	2
地方公会計基礎講座	指定職員	2
合計		35

(2) 常総地方広域研修

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期研修	新規採用職員	39
新規採用職員後期研修	新規採用職員	38
一部職員前期研修	採用 3 年目の職員	25
一部職員後期研修	採用 3 年目の職員	24
二部職員研修	採用 7 年目の職員	27
係長研修	新任係長	37
課長補佐研修	新任課長補佐	21
課長研修	新任課長	7
部長研修	新任部長	3
窓口クレーム対応研修	一般職員	4
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	2
PR 資料等デザイン作成研修	一般職員	5
合計		237

(3) 各課希望研修等

研修名	対象	受講人数
プラチナ構想スクール（第 18 期）	受講希望職員	1
地方公共団体の監査基礎実務研修	受講希望職員	1
用地基礎研修	受講希望職員	1
諸問題に対処するための公職選挙法の 着眼点を学ぶ研修「選挙運動・政治活動編」	受講希望職員	1
議会事務局職員の基本実務と議員折衝・コ ミュニケーションにおける留意点を学ぶ研修	受講希望職員	1

建築基準法（建築物の監視）について学ぶ研修	受講希望職員	1
公共施設マネジメントに関する研修会	受講希望職員	1
自治体 DX に関する展示会	受講希望職員	9
実践的サイバー防御演習（CYDER）	受講希望職員	2
給与実務研修会（諸手当関係）	受講希望職員	1
自治体の働き方改革と庁舎 DX の現在地を学ぶ研修	受講希望職員	4
安全衛生教育刈払機講習	受講希望職員	3
開発許可に係る審査実務研修	受講希望職員	1
図書館における障害者サービス担当者向け講座	受講希望職員	1
生成 AI の授業活用について学ぶ研修	受講希望職員	1
先生のための冬休み経済セミナー	受講希望職員	1
苦情相談実務研修会	受講希望職員	1
子ども・子育て支援制度、運営主体と運営、運営主体の会計制度及び法人指導監査・施設監査・確認監査の入門講座	受講希望職員	1
公平委員会事務職員の役割と実務を学ぶ研修	受講希望職員	1
まちづくり政策コース短期特別研修	受講希望職員	1
RPA・AI-OCR 活用事例研究会	受講希望職員	3
IT 関連講座	受講希望職員	6
新教育課程における指導と評価大学講座	受講希望職員	1
市町村ファシリティマネジメント連絡会議	受講希望職員	2
建築確認実務研修	受講希望職員	1
エネルギー管理講習	受講希望職員	1
プログラミングの教え方を学ぶ講習会	受講希望職員	2
スマホ市役所活用事例研究会	受講希望職員	2
実務研修生現地視察	受講希望職員	1
市町村アカデミー	受講希望職員	2
安全衛生推進者養成講習会	受講希望職員	1
衛生管理者受験講習会	受講希望職員	2
ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	37
新規採用職員救命講習	新規採用職員	39
防火管理者講習	指定職員	7
合計		141

○ 効果

新規採用職員数の増等により階層別研修において大幅に受講者数が増加するとともに、各課希望研修等においても受講者数の増加が顕著に見られ、研修受講者数の合計は前年度と比べて 155 名増となった。一方で、人事評価研修の受講対象範囲を見直したことにより、職員研修委託料が大きく減額となったため、結果的に事業費全体の決算額は前年度とほぼ同水準となった。

また、これまで管理職員を対象に実施していたイクボスセミナーを、育児休業未取得者を対象とした育休取得推進セミナーに形を変えて実施するなど、研修内容のアップデートを適宜行っていた。これにより、時代のニーズにマッチした職員研修を効果的かつ効率的に行うことができた。

〔担当：安全安心対策課〕 P. 93

3001 防犯に要する経費 18,087,418 円 (16,058,581 円)

〔その他 2,220,000 円 一財 15,867,418 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,220,000 円〕

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の 2 か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良な風俗の保護並びに青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・ 防犯ステーション運営
- ・ 防犯カメラ設置及び修繕
- ・ 取手市防犯連絡員協議会と協働した防犯キャンペーンの実施
- ・ 警察との情報共有

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の 2 か所の防犯ステーションにおいて、元警察官である 10 名の防犯活動推進員を任用し、取手・藤代 1 日各 3 名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に岡 758 地先交差点及び桜が丘 4-53-9 地先交差点の 2 か所に 2 台設置し、市内合計 49 か所 110 台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果向上を図った。

〔担当：安全安心対策課〕 P. 95

3301 空家等の適正管理事業に要する経費 3,137,494 円（1,669,523 円）

〔国・県 491,000 円 一財 2,646,494 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業分） 491,000 円〕

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家等の対策を行うため、取手市空家等対策計画に基づき、空家等が管理不全になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家等、所有者等の実態調査
- ・所有者等に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

新たに特定空家等を 4 件、管理不全空家等を 2 件認定して除却に関する助言・指導を行った。また、既存の特定空家等 1 件と新たに認定した特定空家等 1 件については、所有者に対して空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく勧告を行い、内 1 件について除却に至った。

さらに、台帳管理している空家等の実態調査を委託し、最新の現状把握を行った。調査結果に基づき、取手市空家等対策計画に沿って所有者の管理状況に応じた適切な情報提供や助言等を行うことで、所有者の意識啓発を図るとともに、空家等の適正管理の促進につなげた。

1 総務管理費 2 文書広報費

〔担当：市民協働課〕 P. 99

2701 広聴活動に要する経費 8,829 円（8,639 円）

〔一財 8,829 円〕

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

＜広聴相談件数＞

相談種別	R7	R6	内容
市長への手紙	78 件	102 件	取手市政についての御意見・御提言など
市政提言メール	55 件	46 件	
要望・陳情	24 件	41 件	日常生活や地域での課題など
合計	157 件	189 件	

<経費内訳>

市長への手紙（うち郵送提出 52 件分）料金受取人払い郵便料 7,278 円

市長への手紙用紙代 1,551 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段の広聴体制充実を図ること
で、市民の意見を市政運営へ生かすことができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 99

2801 広報発行に要する経費 21,556,476 円（19,668,246 円）

〔国・県 28,800 円 その他 7,640,000 円 一財 13,887,676 円〕

＊ 特財内訳

〔国委：自衛官募集事務委託金 28,800 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 7,640,000 円〕

○ 目的

- ・「広報とりで」…市の施策やお知らせ、市内の出来事など市民に身近な行政情報を掲載する。
- ・「政策情報紙」…市が進めている重要施策やプロジェクト事業などを、途中経過も含めて分かりやすくお知らせする。
- ・「こども版広報とりで」…小学生から高校生までのこどもをメインターゲットに、市の取組や魅力を直接届けることで、情報収集の重要性や地元への興味関心を高め、郷土愛の醸成を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・規格 タブロイド判全カラー 12 ページ（1 回）、8 ページ（23 回）
- ・発行部数 34,500 部／回
- ・配布方法 ①新聞折り込みによる配布（折り込み部数 24,230 部）
②郵送による配布（郵送件数 130 部）
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 126 か所に配置

(2) 政策情報紙

- ・規格 A4 判全カラー 8 ページ 1 回
- ・印刷部数 43,000 部
- ・配布方法 ①市政協力員による各戸配布
②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 126 か所に配置

(3) こども版広報とりで

- ・規格 A4 判全カラー 8 ページ 1 回
- ・印刷部数 13,000 部
- ・配布方法 ①市内小・中学生向けデジタル配信（市貸与タブレットで閲覧）
②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 126 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙・こども版広報とりで発行に要した主な経費

・「広報とりで」郵送料	362,515 円
・「広報とりで」新聞折り込み等手数料	5,768,429 円
・「広報とりで」印刷業務委託料	8,064,375 円
・「政策情報紙」印刷業務委託料	522,500 円
・広報配送・配置業務委託料	1,116,031 円
・「こども版広報とりで」制作・発行業務委託料	465,200 円
・「市勢要覧」改訂・発行業務委託料	1,779,800 円
・広報編集用ソフト使用料	875,600 円

○ 効果

市政情報を広く市民に発信するため、「広報とりで」において市全般に関する情報を掲載するとともに、「政策情報紙」において重要施策やプロジェクト事業などをお知らせすることで、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。また、「こども版広報とりで」では、市内小・中学生から公募したこども特派員が市内工場やアトススポット等取材した様子を掲載し、こどもたちに市の魅力を伝えることで、将来の郷土愛の醸成につながった。

さらに、「広報とりで」を効果的・効率的により多く市民に届けるため、新聞折り込みや市内 126 か所への配架に加え、ホームページやイバラキイーブックス、行政情報アプリ「マチイロ」等による電子配信を実施した。あわせて、メールマガジンや LINE 等の SNS を活用して多様な閲覧方法の周知を行った結果、ホームページにおける「広報とりで」の閲覧数は 53,535 回となり、前年度（37,694 回）と比較して約 42%増加するなど、市民が必要な情報を取得しやすい環境づくりの推進につながった。

【担当：市民協働課】 P.101

2901 市民相談に要する経費 1,931,994 円（1,951,150 円）

〔一財 1,931,994 円〕

○ 目的

市民の日常生活上の困りごと等に応じた各種相談業務や、市役所に来庁された方への丁寧な相談業務を行うことで、市民サービスの質向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会を年 2 回開催し、広く相談の場を提供する。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	R7	R6	内容
法律相談（弁護士）／月 4 回	346 件	342 件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員） ／月 2 回	5 件	11 件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員） ／年 6 回	9 件	2 件	国等への要望等
司法書士相談／月 1 回	96 件	99 件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月 1 回	17 件	16 件	年金・労働問題等
行政書士相談／月 1 回	93 件	57 件	農地転用・相続等
市民相談（庁内にて情報共有が必要なもの）	22 件	51 件	市民の困りごと等（窓口、電話、メール等）
総合案内	53,336 件	50,124 件	来庁者へ各課の案内

<経費内訳>

・消耗品費	4,594 円
・市民法律相談委託料	1,709,400 円
・人権擁護委員協議会負担金	218,000 円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。毎月の定期相談以外にも休日に年 2 回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、藤代庁舎で実施し、49 件の相談を受けた。平日に来庁することが難しい市民に相談の機会を提供することで、行政サービスの充実を図った。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 101

3101 ホームページ管理に要する経費 5,491,660 円（5,232,030 円）

〔その他 750,000 円 一財 4,741,660 円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：広告掲載料 750,000 円〕

○ 目的

市民が必要とする行政情報をホームページやメールマガジン、LINE 等の SNS を用いて積極的に発信する。また、誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページ CMS のサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無にかかわらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、

アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく全ファイル解析の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。あわせて、メールマガジン作成研修を実施し、発信技術の向上に努めた。

〈主な経費内訳〉

・ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
・メール配信システム管理委託料	1,782,000 円
・アクセシビリティ・サポーター使用料	554,400 円
・多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
・ホームページ CMS サーバ使用料	2,348,940 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン、LINE 等の SNS の特性を生かし、市の行政情報を迅速に発信するとともに、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。また、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

1 総務管理費 3 友好交流費

〔担当：秘書課〕 P.101

2001 都市間交流に要する経費 773,079 円（759,250 円）

〔その他 500,000 円 一財 273,079 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：地域振興基金繰入金 500,000 円〕

○ 目的

取手市国際交流協会への支援を通じて、幅広い分野における国際交流を促進し、多文化共生社会の構築を推進する。

○ 内容

日本語教室、市民と外国出身者との交流等を通じて異文化理解を深める事業（世界の料理を楽しむ会、TIFA サロン、日本文化紹介フェスタ、異文化トークサロン、取手チャットスクエア（英会話交流）など）を主催する取手市国際交流協会への支援を行った。

さらに、同協会の協力により、市内 5 つの放課後子どもクラブと宮和田小学校にて、児童 182 名参加のもとで外国出身の講師による英語体験学習ができる講座や、ペルーと中国の文化や生活を学ぶ講座を実施した。

また、取手市国際交流協会と同様に日本語教室を開催している日本語教室とりでと同協会との打合せ会を実施し、市内在住外国出身者に係る情報交換を行った。

＜主な内容＞

- ・取手市国際交流協会補助金 720,000 円

○ 効果

各種事業の展開により、市内において多様な国際交流・多文化共生の推進が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

3,074,923,784 円 (2,981,631,400 円)

[その他 3,046,035,832 円 一財 28,887,952 円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 2,677,832 円]

[寄附金：ふるさと取手応援寄附金 1,967,672,000 円]

[寄附金：ふるさと取手応援寄附金（災害支援代理寄附受付分）40,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,075,646,000 円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

民間ポータルサイトを活用し、ふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。新たに市内ゴルフ場での現地決済型ふるさと納税を導入し、寄附の拡大に努めた。さらに、登録事業者の増加と返礼品の充実を図るとともに、広告を活用して市の情報を拡散し、市産品の露出拡大を通じて市の魅力を PR した。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 22,338,900 円

役務費

・通信運搬費

寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 718,890 円

・広告料

検索連動型広告及びバナー表示型広告、自治体紹介ページ作成等 28,561,052 円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 1,029,737,088 円

うち返礼品代金 559,983,956 円

受付代行業務 302,875,193 円

送料 142,546,988 円

電子商品券発行業務 57,332 円

寄附金受領書等発行・送付業務	20,753,839 円
ワンストップオンライン申請受付代行業務	3,519,780 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子	1,990,735,732 円
------------------	-----------------

寄附金

・災害支援代理受付分寄附金	39,600 円
---------------	----------

○ 効果

現地決済型ふるさと納税の導入など、寄附受付の方法を増やすとともに、商工会や市内企業等と連携して返礼品の拡充を図ることで、市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加につなげることができた。

〈寄附件数及び寄附金額〉（災害代理受付分含む）

年度	件数（うち市内）	寄附金（うち市内）
R7	102,111 件（21 件）	1,987,907,359 円（4,461,454 円）
R6	105,288 件（39 件）	1,942,546,600 円（1,398,700 円）

1 総務管理費 6 財産管理費

〔担当：管財課〕 P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 115,820,244 円（110,638,329 円）

〔その他 22,254 円 一財 115,797,990 円〕

* 特財内訳

〔諸収入：電話通話料 6,760 円〕

〔諸収入：資源物売却代 15,494 円〕

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額（円）	内容
庁舎管理業務委託	28,921,647	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託	8,553,600	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
市役所電話交換及び総合案内業務委託	19,602,000	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託	957,000	消防設備の点検（年 2 回） 自家発電設備定期点検業務委託料（負荷試験含む）を含む
電気設備検査委託	831,600	電気設備の保安及び点検（年次・毎月）
エレベーター保守点検委託	976,800	エレベーター 2 台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託	356,400	自動ドア 9 台の保守点検業務
植栽剪定業務委託	1,144,500	植栽剪定（年 2 回）、庭園除草（年 3 回）
空調機保守点検委託	950,400	新庁舎・福祉棟 GHP9 台の保守点検

電話交換機保守点検委託	2,105,400	取手庁舎・藤代庁舎設置の電話交換機保守点検業務
-------------	-----------	-------------------------

修繕・工事名	金額（円）	内容
新庁舎 1 階執務室系統 GHP 空調室外機修繕	2,273,590	新庁舎 1 階執務室系統 GHP 空調室外機の故障に伴い、空調性能を維持するため、圧縮機等の交換修繕を実施した。
議会棟カーテンウォール修繕	1,525,700	議会棟カーテンウォールのシーリング劣化に伴い、雨水侵入を防止するため、シーリング打ち換え等の修繕を行った。

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等を適正に管理することにより、執務環境の改善を図ることができた。

【担当：管財課】 P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 23,814,458 円（23,949,076 円）

〔その他 586,977 円 一財 23,227,481 円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：自動車災害共済金 203,940 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 10,637 円〕

〔諸収入：広告掲載料 372,400 円〕

○ 目的

公用車の効率的な維持管理を図る。

○ 内容

・ 公用車の維持管理経費 10,456,504 円

・ 公用車リース料 13,357,954 円

リース車両：乗用車 12 台、貨物車 12 台、軽乗用車 8 台、軽貨物 8 台

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。

【担当：管財課】 P.113

2201 市有財産管理に要する経費 14,835,048 円（9,368,307 円）

〔その他 472,384 円 一財 14,362,664 円〕

＊ 特財内訳

〔諸収入：樹木病虫害被害対応負担金 472,384 円〕

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分を進め、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額（円）	内容
市有地草刈業務委託	5,123,800	市有地の草刈業務（26 か所）
樹木病虫害被害対応業務委託	1,760,000	医師会病院敷地内ナラ枯れ被害対策業務委託
立木伐採業務委託	3,245,000	市有地（小文間）の倒木に伴う伐採・剪定および処分に関する業務委託
公有財産台帳管理システム更新委託	3,894,000	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額（円）	内容
野々井字渡戸 2811 番外 1 か所	407,330	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、市有地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

〔担当：藤代総合窓口課〕 P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 41,717,806 円（123,742,253 円）

〈4,950,000 円〉※〈 〉は、うち 6 年度繰越分

〔その他 4,996,980 円 〈4,950,000 円〉 一財 36,720,826 円〕

* 特財内訳

〔繰越金：前年度繰越金 〈4,950,000 円〉〕

〔諸収入：コピー使用料 46,980 円〕

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

（単位：円）

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託	7,700,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託	5,258,000	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託	6,297,500	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託	521,400	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託	408,100	藤代庁舎の電気設備等検査業務
エレベーター保守点検委託	567,600	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託	308,000	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務

植栽剪定業務委託	346,609	藤代庁舎の敷地内植栽管理業務
非常用発電設備点検整備委託	253,000	藤代庁舎の非常用発電設備点検整備業務
空調機保守点検委託	823,900	藤代庁舎の空調設備保守点検業務
藤代庁舎照明 LED 化 ESCO 事業委託	199,980	藤代庁舎の照明 LED 化 ESCO 事業の維持管理業務

修繕・工事名	金額	内容
藤代庁舎防火シャッター修繕	630,300	老朽化に伴う防火シャッター修繕
藤代庁舎給水ポンプ圧力スイッチ修繕	302,500	老朽化に伴う給水ポンプ圧力スイッチ修繕
その他の修繕 8 件	741,400	老朽化に伴う設備等修繕
藤代庁舎受変電設備改修工事	〈4,950,000〉	老朽化に伴う受変電設備改修工事

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を適正に管理し、来庁者が安全で快適に利用できる環境を維持するとともに、執務環境の向上を図ることができた。

また、藤代庁舎照明 LED 化 ESCO 事業については、令和 6 年度に完了した照明 LED 化の維持管理として、消費電力削減量の測定を実施することで、地球温暖化対策や省エネルギー化の推進につなげることができた。

1 総務管理費 7 企画費

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 117

0701 シティプロモーションに要する経費 5,928,495 円 (9,276,527 円)

〔その他 3,930,000 円 一財 1,998,495 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,930,000 円〕

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加促進を図るとともに、移住先の候補地として“選ばれるまち”を目指す。

○ 内容

動画やプレスリリース、有料プレスリリース、SNS 等を効果的に活用して市内外への情報発信を行った。また、令和 7 年度は、テレビ番組「開運！なんでも鑑定団」の人気コーナー「出張！なんでも鑑定団」の公開収録を市内で実施した。

市民との協働によるシティプロモーションとして、「ほどよく絶妙とりでファンクラ

ブ」の運営やシティプロモーションサイトへの投稿促進を行うとともに、ファンクラブイベントや SNS 発信講座を開催した。

そのほか、昨年度に引き続き、Instagram（インスタグラム）の市公式アカウントにより、市民からの投稿も含め、市内のモノや場所、イベントなどの魅力的な情報を、画像や動画で随時配信を行った。

動画については、取手市で活躍する人にクローズアップして紹介する動画シリーズ「Humanityーとりでびとー」や、市内クリエイターによる取手市 PR 動画を作成し、プレスリリースや Instagram などの SNS と組み合わせて発信した。

また、取手市 PR 大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

〈主な経費内訳〉

・ PR 大使謝礼	150,000 円
・ 消耗品費	1,165,025 円
・ 印刷製本費	444,187 円
・ シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960 円
・ プロモーション動画制作業務委託料	888,580 円
・ プレスリリース配信委託料	460,460 円
・ SNS 情報配信委託料	549,780 円
・ WEB サーバシステム使用料	91,080 円

○ 効果

動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、広範な視聴者への情報発信を行うことができた。

委託制作動画及び職員が撮影・編集した動画を含め 107 本の動画を制作・公開し、YouTube における年間視聴回数は、これまでに公開した動画も含め 623,840 回に達した。動画を活用することで、市の魅力や取組を映像で分かりやすく発信することができた。

また、Instagram では 61 本の動画を発信し、総再生回数は 16 万回を超えるなど、幅広い層への情報発信と本市の魅力を伝えることができた。

PR 大使には、駅前にぎわいフェスタをはじめとする各種イベントへの参加や動画制作への協力をいただき、市外への情報発信機会の創出につながった。

さらに、有料プレスリリースを 7 件配信し、掲載件数は延べ 610 件、広告換算価額は 9,754 万円を超えるなど、多くのメディアを通じた情報発信を行うことができた。

〔担当：政策推進課〕 P.119

2301 公有用地利活用に要する経費 4,169,000 円（0 円）

〔一財 4,169,000 円〕

○ 目的

学校跡地をはじめとした公有用地の有効な利活用方策を検討するため、各対象地の現況調査、他事例の調査・整理、民間活力の導入可能性調査等を実施し、跡地の利活用を推進する。

○ 内容

小文間小学校跡地について、地域住民との意見交換会を重ね、校舎等の建物を全て解体・除却し、隣接する小文間公民館のコミュニティ機能、避難所機能を強化し、体育館と複合化して移設するという方向性でおおむね合意形成が図られたことから、小文間小学校跡地の利活用計画を策定した。

○ 効果

地域住民と行政が目指すべき方向を示す利活用計画を策定することにより、小文間小学校跡地に建設する健康増進機能、避難所機能と防災機能を持つ新たな公民館整備のイメージを共有することができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

〔担当：情報管理課〕 P.121

2001 電算・OA化等に要する経費 533,504,249 円 (406,283,044 円)

〔国・県 21,613,018 円 その他 78,011,000 円 一財 433,880,231 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,242,000 円〕

〔国補：新しい地方経済・生活環境創生交付金 12,643,082 円〕

〔国補：地域診療情報連携推進費補助金 726,000 円〕

〔国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 349,000 円〕

〔国委：国民年金事務委託金 2,274,000 円〕

〔国委：特別児童扶養手当事務委託金 299,860 円〕

〔県委：常住人口調査交付金 79,076 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,580,000 円〕

〔諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 75,431,000 円〕

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、窓口対応、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等にコンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現する。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口でも本庁舎と同様の証明書発行業務や手続の受付を可能とするほか、県域 WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用した電子申請・届出サービス、取手市 LINE 公式アカウントの機能を拡充したオンライン申請環境（スマホ市役所）の開設等により、

市民の利便性向上を図る。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供のためのネットワーク回線の確保、情報システムの維持管理、職員が業務で使用するパソコン端末の整備と維持管理、導入から5年が経過したLGWAN接続系及びインターネット接続系のサーバ機器更新を行った。また、県や県内市町村と共同で整備しているいばらき電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS、いばらき情報セキュリティクラウド及び県域WANと相互接続しているLGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、番号制度に係る中間サーバシステムなどの保守管理を行った。

また、全庁的な業務効率化を推進するため、AI音声認識、生成AIなどの先端技術を活用したシステム及び機器の整備、維持管理を行った。

・通信運搬費（光専用回線、LGWAN 冗長化回線）	15,415,539 円
・情報系ネットワーク運用管理業務委託料	20,182,800 円
・業務効率化支援委託料	4,122,880 円
・事務用パソコン使用料	47,203,640 円
・情報系サーバ機器等使用料	55,922,570 円
・オンライン会議ソフトライセンス使用料	199,650 円
・電子決裁及びRPA/AI-OCR用機器使用料	2,488,200 円
・非常時連絡用タブレット使用料	1,656,912 円
・AI技術活用業務支援システム使用料	1,980,000 円
・備品購入費（電子決裁導入用サブディスプレイ）	762,300 円
・いばらきブロードバンド負担金	6,156,593 円
・中間サーバー保守運用負担金	9,179,000 円
・いばらき情報セキュリティクラウド負担金	2,853,369 円

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成、電子決裁等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。また、これらシステムの安全で確実な稼働のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

自治体情報システムの標準化・共通化業務では、国が示す全国共通の標準仕様に基づいたネットワーク基盤（ガバメントクラウド）への移行を行い、運用を開始した。

・通信運搬費（ガバメントクラウド回線）	1,372,800 円
・電算機情報処理業務委託料	191,529,580 円

・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料	74,274,200 円
・ガバメントクラウド運用管理補助委託料	12,450,900 円
・業務系サーバ機器等使用料	16,331,920 円
・ガバメントクラウド利用料	13,479,161 円

(3) スマホ市役所

取手市 LINE 公式アカウントの機能を拡充し、市役所に行くことなく、スマートフォン上から行政手続のオンライン申請・決済、施設予約、各種講座の申込み等を可能とするスマホ市役所の運用を開始した。

・通信運搬費（公民館用回線）	573,876 円
・手数料（公民館ネットワーク設定）	924,000 円
・公的認証サービス使用料	133,401 円
・決済代行サービス使用料	56,095 円
・オンライン市役所システム使用料	17,952,000 円
・公民館内 LAN 配線工事	737,000 円
・備品購入費（オンライン市役所用端末）	4,955,841 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

また、茨城県市町村共同システムを活用することで、市単独での調達と比較して支出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

LGWAN 接続系及びインターネット接続系のサーバ機器更新においては、運用中の機器の使用状況等を踏まえた検討を行い、費用対効果の高い機器構成とすることができた。

<RPA/AI-OCR による業務時間削減効果（令和 7 年度効果測定対象 5 業務合計）>

区分	算出方法	職員作業時間
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	131.8 時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	65.6 時間
削減効果		66.2 時間

※主な対象業務

就学援助当初認定業務、市民税に係る申請書登録業務、定額減税補足給付金業務

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。

(3) スマホ市役所

令和 8 年 2 月に本格運用を開始し、利用者アンケートでは約 7 割 (367 件中 254 件) から「非常に満足」又は「満足」との回答を得られた。公民館施設予約やごみの日リマインダー、省エネ家電買換え補助金申請は多くの利用があり、窓口業務の効率化も図られた。

<主な実装手続と令和 7 年度利用件数>

手続	利用（登録）件数
ごみの日リマインダー	408 件
公民館施設予約	401 件
省エネ家電買換え補助金申請	222 件
道路の異状通報	16 件
動物の死体通報	9 件
公園の異状通報	6 件
イノシシの目撃通報	3 件
住民票交付申請	2 件
印鑑証明書交付申請	1 件

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.125

0501 交通安全事務に要する経費 2,229,946 円 (2,163,691 円)

[その他 46,830 円 一財 2,183,116 円]

＊ 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 46,830 円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るいまちづくりを目指す。また、交通関係団体の活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動等を通じた交通安全の啓発、自転車用ヘルメット及び反射材の着用促進、自転車への交通反則通告制度（青切符）の周知
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校への交通安全教室
(雨により開催中止となった場合は、DVD の貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金の交付
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

交通安全キャンペーン等を通じて、市民の交通安全に対する意識の高揚を図った。ま

た、交通安全教室の開催により、正しい自転車の乗り方やヘルメット着用の重要性を啓発したに加え、自転車の交通反則通告制度（青切符）の導入に関する周知を行ったことで、交通ルールの遵守など交通安全の意識の向上を図ることができた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 7,621,806 円（8,233,344 円）

〔その他 4,160,000 円 一財 3,461,806 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,160,000 円〕

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全な通行の確保を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 29 基
- ・道路反射鏡修繕工事 34 か所
- ・道路区画線設置工事・修繕 30 か所

○ 効果

通学路安全点検や市民からの要望等に基づき交通安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.127

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 61,409,766 円（60,949,557 円）

〔その他 38,533,482 円 一財 22,876,284 円〕

＊ 特財内訳

〔使用料：自転車駐車場使用料 12,372,260 円〕

〔使用料：バイク駐車場使用料 2,022,200 円〕

〔繰入金：地域振興基金繰入金 24,110,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 29,022 円〕

○ 目的

良好な自転車駐車場の管理を行うことにより、自転車利用者の利便性向上を図る。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と 1 日のみ利用する一時利用（自転車のみ）、回数券の発行などにより利用者の利便性向上を図った。

自転車駐車場管理委託料（有料 1 か所、無料 7 か所） 48,247,412 円

・サイクルステーションとりで 43,929,600 円

・無料自転車駐車場 7 か所

4,317,812 円

【有料自転車駐車場】

(利用実績台数は令和 7 年 4 月 30 日時点)

名称	収容可能台数 (利用実績台数)			市内月料金 (一時利用)	
	自転車	原付	合計	自転車	原付
サイクル ステーション とりで	機械式 456 台 (213 台)	80 台 (63 台)	873 台 (467 台)	2,700 (－) 円	3,000 円
	自走式 337 台 (191 台)			2,500 (150) 円	

※ 学生は 100 分の 30 を減じた額

【無料自転車駐車場】

- ・国道高架下自転車駐車場
- ・新町仮設自転車駐車場
- ・戸頭駅自転車駐車場
- ・新取手駅自転車駐車場
- ・ゆめみ野駅自転車駐車場
- ・藤代駅北口自転車駐車場
- ・藤代駅南口自転車駐車場

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止に関する啓発を行い、安心して利用できる環境を確保した。また、駐車場での回数券販売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便性の向上を図るとともに良好な管理運営が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 2,315,197 円 (2,200,888 円)

〔その他 47,000 円 一財 2,268,197 円〕

＊ 特財内訳

〔手数料：放置自転車移動保管手数料 47,000 円〕

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手市放置整理区域の監視
- ・放置自転車撤去移動
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	巡回回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R7	取手駅	12 回	8 台	1 台	1 台	0 台	13%	0%
	新取手駅	12 回	1 台	0 台	0 台	0 台	0%	—
R6	取手駅	12 回	7 台	0 台	0 台	0 台	0%	—
	新取手駅	12 回	0 台	0 台	0 台	0 台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民の放置自転車問題に対する意識向上及び良好な景観と交通安全の確保を図ることができた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.129

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,663,192 円 (1,733,078 円)

〔一財 1,663,192 円〕

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動を通じて、交通ルールの遵守や交通事故防止の意識の啓発を図るとともに、交通道德の向上及び市民の自主的な交通安全活動の促進に努める。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 33 名（令和 7 年度入隊 2 名 退隊 0 名）
- ・交通安全キャンペーンにおける啓発活動
- ・通学路、主要交差点等の街頭立哨
- ・催事等における交通整理、誘導

○ 効果

交通安全キャンペーンや街頭立哨を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、催事等において交通整理、誘導を行うことで混雑緩和とマナー向上に寄与した。

1 総務管理費 10 地方振興費

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 25,385,432 円 (40,148,800 円)

〔その他 18,491,200 円 一財 6,894,232 円〕

＊ 特財内訳

〔手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 1,200 円〕

〔繰入金：地域振興基金繰入金 16,090,000 円〕

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,400,000 円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金（74 地区） 22,985,432 円
- ・ コミュニティ助成事業補助金 2,400,000 円
（ときわ台自治会）

○ 効果

各地区の状況に応じた活動への助成により、地域住民の連帯感が高まり、自治組織の強化と自治活動の推進が図られた。

〔担当：市民協働課〕 P.131

2301 地区集会所整備に要する経費 1,581,000 円（3,764,000 円）

〔一財 1,581,000 円〕

○ 目的

自治会・町内会が自主的に行う地区集会所の新築・修繕等に要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動を側面から支援する。

○ 内容

- ・ 地区集会所整備事業補助金：2 件
- ・ 地区集会所維持事業補助金：5 件

事業名	集会所名	事業概要	実績（円）
整備事業	取手中央タウン連合自治会集会所	屋根防水・外壁塗装等工事	1,000,000
整備事業	谷中集会所	フローリング・LED 化等工事	396,000
維持事業	酒詰生活改善集会所	私有地に建設されている集会所の土地賃借料に要する経費	25,000
維持事業	永山会館	私有地に建設されている集会所の土地賃借料に要する経費	60,000
維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の家賃に要する経費	60,000
維持事業	大日堂集会所（山王）	私有地に建設されている集会所の土地賃借料に要する経費	15,000
維持事業	台宿地区コミュニティセンター	私有地に建設されている集会所の土地賃借料に要する経費	25,000
計			1,581,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業などに対して、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

1 総務管理費 11 災害対策費

〔担当：安全安心対策課〕 P.133

2101 防災訓練に要する経費 366,270 円（520,716 円）

〔一財 366,270 円〕

○ 目的

防災訓練を実施することにより、災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

浸水想定区域内の全地区における水害時避難想定訓練の実施（令和7年7月26日）

○ 効果

台風や大雨などの災害時において、市民や自主防災会などにおける迅速な避難行動及び防災意識の向上を図ることができた。また、災害発生時における適切な避難情報の発令や迅速な避難所の開設など、職員の災害対応スキルの向上を図ることができた。

〔担当：安全安心対策課・排水対策課〕 P.133

2201 災害対策に要する経費 29,139,944 円（20,131,454 円）

〔国・県 1,567,500 円 その他 9,320,000 円 一財 18,252,444 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：防災・安全交付金（事前防災・減災対策分） 1,567,500 円〕

〔寄附金：企業版ふるさと納税寄附金 3,000,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 6,320,000円〕

○ 目的

市内で災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに、被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・ 備蓄品（アルファ米、保存水、生理用品、妊産婦用品、おむつ等）消耗品の購入
- ・ 備蓄品（スクリーン型間仕切り）資機材の購入
- ・ 災害時優先携帯電話等の通信運搬費
- ・ 気象防災アドバイザー業務委託
- ・ 避難所開設用キーボックス設置工事費

○ 効果

避難所で提供するための食料や保存水を確保するとともに、女性避難者のための生理用品や妊産婦用品の備蓄を取りそろえ、被災者への円滑な物資提供体制を整えた。

また、企業版ふるさと納税寄附金を活用してスクリーン型の間仕切りを購入し、避難者の良好な生活環境を確保するための備えを行った。

さらに、自主防災会長を中心に、災害時優先携帯電話を配備することで迅速な情報共有を図った。

加えて、気象防災アドバイザー業務委託により、大雨などの予報時に気象予報士から直接解説を受ける体制を構築し、より迅速な意思決定と対応を可能にした。

このほかにも、地域住民の方々が自ら避難所を開設できるよう、避難所開設用キーボックスを設置し、住民主導の迅速な避難所開設に向けた基盤づくりを行った。

【担当：安全安心対策課】 P.135

2301 防災施設等の整備に要する経費 45,727,306 円 (22,758,496 円)

〈26,547,280 円〉※〈 〉は、うち6年度繰越分

[地方債 22,100,000 円 〈16,500,000 円〉 その他 13,829,280 円 〈10,047,280 円〉

一財 9,798,026 円]

＊ 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 22,100,000 円 〈16,500,000 円〉]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,420,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈10,047,280 円〉]

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 146,000 円]

[諸収入：広告掲載料 216,000 円]

○ 目的

防災無線設備の保守を行うとともに、防災ラジオの在庫を確保し、市民への貸与を行うことで、災害時における市民への着実な情報伝達を図る。

また、災害時の避難所におけるトイレ環境の整備を行い、避難生活における良好な生活環境の確保を図る。

さらに、Jアラート専用の衛星アンテナの設置を行い、災害における安定的なJアラート情報の取得を図るほか、Jアラート受信機を新型に更新することで既存受信機の老朽化に伴う不具合や障害リスクの解消、変更となる防災気象情報への対応を図る。

○ 内容

- ・280MHz 同報無線システム保守管理委託料（配信局・送信局）
- ・防災ラジオの購入（100 台）
- ・災害用トイレトラックの購入

- ・ Jアラート専用衛星アンテナ設置工事
- ・ Jアラート新型受信機の購入

○ 効果

防災無線設備の年間使用及び保守点検により、年間を通して災害時等の確実な情報伝達が図られ、さらに、防災ラジオの追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施することができた。

また、災害用トイレトラックの購入により、避難所におけるトイレ環境の整備強化が図られるだけでなく、平時においても花火大会やたこあげ大会での活用のほか、防災訓練や出前講座において広く周知を図り、市民の防災意識の向上に寄与することができた。

そのほか、Jアラート専用衛星アンテナ設置により、災害時や武力攻撃などの緊急時における情報受信の安定性の強化が図られ、Jアラート新型受信機の購入により、機器の老朽化による不具合や障害リスクの解消が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.137

2401 自主防災組織に要する経費 9,157,855 円 (8,861,442 円)

〔その他 4,790,000 円 一財 4,367,855 円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：地域振興基金繰入金 4,790,000 円〕

○ 目的

災害時に自主防災組織との連絡手段を確保し、地域防災力の強化を図る。また、自主防災組織に補助金を交付し、防災意識と地域防災力の向上、災害時の被害の軽減を図る。

○ 内容

- ・ 自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・ 結成3年以内の自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付
- ・ 防災士育成事業補助金の交付

○ 効果

既存の自主防災組織に対する平常時における組織運営に対する補助や、新たに結成された自主防災組織への災害時等に使用できる資機材整備に対する補助を行うことにより、地域防災力の向上につながった。

また、防災士資格取得者への補助金交付により、防災士資格取得者が増加し、地域における防災活動の活発化が図られた。

〔担当：社会福祉課〕 P.137

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

490,750 円 (753,000 円)

〔国・県 490,750 円〕

＊ 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 490,750 円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県（1世帯・1人）の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：安全安心対策課] P.137

2534 令和8年2月8日降雪応急処理経費 233,845 円

[一財 233,845 円]

○ 目的

令和8年2月8日の降雪に伴い、道路や駅周辺など人通りが多い場所の除雪作業を行うことで、転倒事故防止など市民の安全確保を図る。

○ 内容

早朝に職員を参集し、人力により道路や駅周辺などの除雪作業を行った。

○ 効果

スリップや転倒事故などの発生の抑制につながった。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.139

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 2,470,612 円（905,032 円）

[一財 2,470,612 円]

○ 目的

取手市男女共同参画推進条例に基づき、全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

○ 内容

第四次取手市男女共同参画計画（令和4年度から令和8年度）に基づく施策を展開した。また、次期取手市男女共同参画計画策定の基礎資料とするため、市民・事業所に対し男女共同参画に関するアンケートを実施した。

・男女共同参画情報紙「風」発行（年1回） 566,204 円

・男女共同参画に関する市民・事業所意識調査 1,593,391 円

○ 効果

男女共同参画社会の実現に向けた次期計画の策定に先立ち、市内における推進状況を把握するとともに、市民目線で多様な生き方・考え方を発信することができた。

1 総務管理費 15 諸費

〔担当：総務課〕 P.141

2001 非核平和推進関係経費 928,963 円 (98,694 円)

〔その他 695,419 円 一財 233,544 円〕

＊ 特財内訳

〔財産収入：平和基金利子 1,319 円〕

〔寄附金：平和基金寄附金 27,000 円〕

〔繰入金：平和基金繰入金 664,000 円〕

〔諸収入：戦争体験記売却代 3,100 円〕

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 28,319 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、7 月から 8 月にかけて啓発懸垂幕を掲示するとともに「平和展」を開催し、地域子育て支援センターの保護者から寄せていただいた「平和のメッセージ」も展示した。

市内全公立小中学校を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、1 月から 2 月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 407 作品の展示を行った。今回は募集作品の中から、平和首長会議入賞者が選出された。

戦後 80 年平和祈念事業では、市内全公立小中学校へ平和図書の配架を行ったほか、老朽化した藤代庁舎敷地内の非核平和推進啓発看板の修繕、ゆめみの公園に被爆樹木二世苗木の植樹を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

〔担当：総務課〕 P.141

2101 地域改善対策に要する経費 1,046,748 円 (1,026,408 円)

〔その他 5,000 円 一財 1,041,748 円〕

＊ 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 5,000 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・ 人権・同和問題研修会等への参加（13 回・延べ 139 名）

研修会資料代 286,000 円

- ・ 機関紙購読料 4 誌 99,648 円

- ・ 地域改善対策事業補助金

全日本同和会茨城県連合会取手支部 583,000 円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.143

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,492,575,000 円（1,223,603,000 円）

[一財 1,492,575,000 円]

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.0%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について、4 市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し、共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ごみ処理に関する業務
- ・ 職員共同研修に関する業務
- ・ 総合防災センターに関する業務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区分		R7		R6		比較 (A) - (B)
		取手市実績 (A)	広域全体に 対する取手 市分の割合	取手市実績 (B)	広域全体に 対する取手 市分の割合	
ごみ処理		25,331t	39.3%	26,269t	39.9%	△938t
内 訳	可燃物	19,756t	39.9%	20,260t	40.5%	△504t
	不燃物	2,821t	36.7%	3,287t	37.7%	△466t
	粗大ごみ	789t	38.4%	794t	39.5%	△5t

	資源	缶	216t	41.9%	217t	40.7%	△1t
		ビン	521t	39.8%	544t	40.3%	△23t
		ペット ボトル	271t	39.3%	268t	39.4%	3t
		プラ容器	757t	43.1%	695t	43.1%	62t
		生ごみ	170t	19.4%	175t	19.8%	△5t
	有害ごみ		30t	40.0%	29t	42.0%	1t
総合運動公園		22,616 人	10.7%	22,057 人	12.5%	559 人	
障害者支援施設 (入所者数)		11 人	20.0%	11 人	19.6%	0 人	

・地域交流センター利用者（広域全体） 134,109 人（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

【担当：産業振興課】 P.143

3701 物価高騰対策商品券事業に要する経費 743,400,000 円

〔国・県 743,400,000 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 743,400,000 円〕

○ 目的

昨今の物価高騰への対策として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全市民を対象（基準日：令和 8 年 1 月 26 日）に 7,000 円分の商品券を配布することで、市民生活の支援を図る。

○ 内容

・物価高騰対策商品券事業委託料 743,400,000 円

※契約額 790,114,202 円のうち、商品券代のみ前金払いを実施した。

※7,000 円／人×106,200 人＝743,400,000 円

○ 効果

令和 8 年度より商品券を配布するに当たり、配送スケジュールの調整や商品券の確保等の事前準備を行う。

・配送スケジュール

令和 8 年 4 月下旬 配布開始

令和 8 年 9 月末 配布完了

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.149

0701 徴収事務に要する経費 31,334,502 円 (28,932,949 円)

[その他 2,544,873 円 一財 28,789,629 円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,379,873 円]

[諸収入：滞納処分金 165,000 円]

○ 目的

安定的な市税収入の確保と税負担の公平性を保つため、納税の利便性の向上と収納率の向上を図る。

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区分		現年度課税分	滞納繰越分	合計	収納率		
					現年	滞納	計
R7	調定額	14,770,870,572	204,349,160	14,975,219,732	99.12	48.55	98.43
	収入済額	14,640,872,951	99,217,945	14,740,090,896			
R6	調定額	14,095,109,820	193,857,610	14,288,967,430	99.14	49.98	98.47
	収入済額	13,973,323,952	96,882,972	14,070,206,924			

2. 税目別収納状況

令和7年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,712,028,378	7,578,886,153	6,978,117	126,164,108	98.27
固定資産税	5,394,727,329	5,314,513,797	3,012,214	77,201,318	98.52
軽自動車税	303,736,568	295,736,679	685,400	7,314,489	97.37
市たばこ税	635,073,090	635,073,090	0	0	100.00
都市計画税	929,654,367	915,881,177	513,654	13,259,536	98.52
合計	14,975,219,732	14,740,090,896	11,189,385	223,939,451	98.43

令和6年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,056,258,238	6,926,217,529	7,064,581	122,976,128	98.16
固定資産税	5,383,278,189	5,313,948,406	5,026,217	64,303,566	98.71
軽自動車税	290,439,770	282,869,945	770,957	6,798,868	97.39
市たばこ税	640,295,918	640,295,918	0	0	100.00
都市計画税	918,695,315	906,875,126	854,929	10,965,260	98.71
合計	14,288,967,430	14,070,206,924	13,716,684	205,043,822	98.47

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位：円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
R7	47,912,435	25,301,809	8,715,000	42
R6	58,832,349	21,646,974	6,915,000	42

4. 督促状発送状況 (単位：通)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R7	10,609	13,442	2,524	26,575
R6	9,299	12,960	2,417	24,676

5. 徴収猶予の状況 (単位：件)

年度	徴収猶予
R7	0
R6	0

6. 滞納処分等の状況 (単位：件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
R7	1,120	329	56	922
R6	1,345	210	35	1,185

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R7	加入者	2,274	15,414	4,185	21,873
	振替件数	6,743	44,607	4,141	55,491
	振替金額	453,534	2,516,788	35,008	3,005,330
R6	加入者	1,712	15,273	3,722	20,707
	振替件数	5,634	44,317	3,687	53,638
	振替金額	401,474	2,279,667	30,081	2,711,222

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R7	納付件数	18,042	53,016	17,066	88,124
	納付額	519,219	934,450	138,181	1,591,850
R6	納付件数	16,274	53,777	16,970	87,021
	納付額	457,936	941,361	134,953	1,534,250

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R7	納付件数	969	2,958	684	4,611
	納付額	50,753	84,010	5,398	140,161

R6	納付件数	900	3,042	639	4,581
	納付額	55,323	84,225	5,007	144,555

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R7	納付件数	4,265	10,528	2,835	17,628
	納付額	144,658	232,840	22,363	399,861
R6	納付件数	3,420	9,444	2,411	15,275
	納付額	112,359	204,463	18,450	335,272

○ 効果

口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。また、茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

〔担当：市民課〕 P. 151

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 116,053,710 円 (69,170,797 円)

〔国・県 27,616,599 円 その他 76,858,679 円 一財 11,578,432 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 18,731,000 円〕

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 3,671,000 円〕

〔国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 5,114,000 円〕

〔県委：人口動態調査事務委託金 100,599 円〕

〔手数料：総務手数料 5,935,050 円〕

〔手数料：戸籍住民登録手数料 22,546,250 円〕

〔諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 48,263,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 114,379 円〕

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、システムの標準化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4 か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

・住民基本台帳ネットワークシステム使用料	8,676,492 円
・戸籍総合システム使用料	16,106,640 円
・戸籍総合システムガバメントクラウド利用料	1,846,292 円
・戸籍システム標準化対応業務委託料	46,893,000 円
・戸籍氏名振り仮名通知業務委託料	3,945,810 円
・戸籍情報システム改修業務委託料	3,811,500 円

○ 効果

システムの標準化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、出先機関及び他自治体との連携が図られ、市民サービスの向上につながった。

<窓口受付件数>

受付件数 各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数（無料交付含）	
	R7	R6	R7	R6
市民課	43,319	44,574	28,615	24,706
藤代総合窓口課	16,522	17,878	2,907	6,326
取手支所	3,655	3,798	780	829
取手駅前窓口	7,464	8,718	64	351
戸頭窓口	1,777	2,099	24	253
コンビニ交付	28,449	23,194	0	0
スマホ市役所	3	0	0	0
合計	101,189	100,261	32,390	32,465

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種別	単価	R7		R6	
		件数	計	件数	計
印鑑登録	300	3,308	992,400	3,377	1,013,100
印鑑登録証明	300	14,416	4,324,800	16,187	4,856,100
仮ナンバー	750	765	573,750	768	576,000
その他の証明	300	146	43,800	145	43,500
小計		18,635	5,934,750	20,477	6,488,700
印鑑登録証明 （コンビニ交付）	200	12,349	2,469,800	10,623	2,124,600
印鑑登録証明 （スマホ市役所）	300	1	300	0	0
合計		30,985	8,404,850	31,100	8,613,300

(2) 戸籍住民登録手数料（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種別	単価	R7		R6	
		件数	計	件数	計
戸籍謄本	450	7,855	3,534,750	8,874	3,993,300
戸籍抄本	450	1,514	681,300	1,309	589,050
除原謄抄本	750	4,924	3,693,000	5,261	3,945,750
広域戸籍謄本	450	3,018	1,358,100	2,806	1,262,700
広域除原謄本	750	4,776	3,582,000	4,227	3,170,250
戸籍電子証明書提供用識別符号	400	7	2,800	0	0
受理証明書等	350	428	149,800	355	124,250
戸籍受理証明（高級紙）	1,400	4	5,600	5	7,000
戸籍記載事項証明	350	52	18,200	56	19,600
住民票の写し	300	27,620	8,286,000	29,775	8,932,500
広域住民票	300	53	15,900	58	17,400
戸籍附票	300	2,001	600,300	1,958	587,400
住基閲覧	4,000	17	68,000	18	72,000
住基記載事項証明	300	964	289,200	1,098	329,400
身分証明	300	824	247,200	722	216,600
その他の証明	300	45	13,500	68	20,400
小計		54,102	22,545,650	56,590	23,287,600
住民票の写し（コンビニ交付）	200	16,100	3,220,000	12,571	2,514,200
住民票の写し（スマホ市役所）	300	2	600	0	0
合計		70,204	25,766,250	69,161	25,801,800

※印鑑登録証明及び住民票の写しのコンビニ交付手数料は「コンビニ交付に要する経費」に充当。

〔担当：市民課〕 P.155

2201 個人番号事務に要する経費 56,108,619 円（41,492,074 円）

〔国・県 55,944,000 円 その他 164,184 円 一財 435 円〕

＊ 特財内訳

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 55,944,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 164,184 円〕

○ 目的

住民票を有する全ての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカード交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所にて行い、平日以外にも毎月2回、日曜日午前中の窓口交付と取手駅前窓口での暗証番号更新手続を実施した。

また、マイナンバーカードの普及率の向上、利用促進を図るため、市役所に来庁することが難しい市民に対して、写真撮影を含むマイナンバーカード出張申請支援を実施した。

さらに、インターネットパソコンを市民課、藤代総合窓口課の2か所に設置し、オペレーターを通じてマイナンバーカード交付申請と健康保険証及び公金振込口座のひも付けを行うオンライン窓口を設置した。

マイナンバーカード保有枚数率

	R7	R6
保有枚数率	82.3%	77.7%
保有人数	87,090 人	82,367 人

・会計年度任用職員報酬	25,640,555 円
・マイナンバーカード出張申請サポート業務委託料	2,237,400 円
・マイナンバーカードオンライン窓口業務委託料	8,307,200 円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及びオンライン申請する際の電子証明書と健康保険証が一体化され、活用が図られた。

〔担当：市民課〕 P.159

2501 コンビニ交付に要する経費 6,064,413 円（5,441,698 円）

〔その他 5,689,800 円 一財 374,613 円〕

＊ 特財内訳

〔手数料：総務手数料 2,469,800 円〕

〔手数料：戸籍住民登録手数料 3,220,000 円〕

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票の写し、印鑑登録証明等の交付サービスを実施することで、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担

の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数

(単位：円・件)

種別	単価	R7		R6	
		件数	計	件数	計
印鑑登録証明	200	12,349	2,469,800	10,623	2,124,600
住民票の写し	200	16,100	3,220,000	12,571	2,514,200
合計		28,449	5,689,800	23,194	4,638,800

・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 3,332,333 円

・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000 円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑登録証明等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前 6 時 30 分から午後 11 時までと長く、利用者も年々増えていることから、窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 2 諸選挙費

〔担当：総務課〕 P.161

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 43,201,692 円（43,035,230 円）

〔国・県 42,638,492 円 一財 563,200 円〕

＊ 特財内訳

〔国委：衆議院議員総選挙費委託金 42,401,492 円〕

〔国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 150,000 円〕

〔国委：衆議院議員総選挙開票速報事務委託金 87,000 円〕

○ 目的

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙の執行

○ 内容

衆議院議員総選挙（令和 8 年 2 月 8 日執行）

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,109 人	24,528 人	55.61%
女	46,104 人	24,333 人	52.78%
合計	90,213 人	48,861 人	54.16%

前回投票率 52.79%（令和 6 年 10 月 27 日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.163

2501 参議院議員通常選挙に要する経費 50,079,137 円 (0 円)

[国・県 50,079,137 円]

* 特財内訳

[国委：参議院議員通常選挙費委託金 47,749,470 円]

[国委：参議院議員通常選挙啓発推進事業委託金 150,000 円]

[国委：参議院議員通常選挙開票速報事務委託金 31,000 円]

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 2,148,667 円]

○ 目的

参議院議員通常選挙の執行

○ 内容

参議院議員通常選挙 (令和 7 年 7 月 20 日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,255 人	25,844 人	58.40%
女	46,155 人	25,946 人	56.21%
合計	90,410 人	51,790 人	57.28%

前回投票率 50.53% (令和 4 年 7 月 10 日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.167

3601 県知事及び県議会議員補欠選挙の同時選挙に要する経費 49,593,108 円 (0 円)

[国・県 49,593,108 円]

* 特財内訳

[県委：県知事選挙費委託金 31,946,785 円]

[県委：県議会議員補欠選挙費委託金 17,646,323 円]

○ 目的

県知事選挙及び県議会議員の欠員に伴う補欠選挙の執行

○ 内容

茨城県知事選挙 (令和 7 年 9 月 7 日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	43,828 人	15,379 人	35.09%
女	45,764 人	15,788 人	34.50%
合計	89,592 人	31,167 人	34.79%

前回投票率 32.95% (令和 3 年 9 月 5 日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

5 統計調査費 2 諸統計調査費

[担当：政策推進課] P.171

3401 国勢調査に要する経費 55,837,693 円 (0 円)

[国・県 55,837,693 円]

* 特財内訳

[県委：国勢調査交付金 55,837,693 円]

○ 目的

行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにすることを目的として、5年に1度実施する。

○ 内容

- ・調査期日 令和7年10月1日
- ・指導員数 86名
- ・調査員数 480名
- ・調査対象 日本に常住する全ての人・世帯
- ・調査項目 世帯員に関する事項：13項目
世帯に関する事項：4項目
- ・回答方法 インターネット回答、郵送提出、調査員への提出

○ 効果

人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることができた。